

FP まつもと通信

ちょっと得する「資産形成」や「お金」の話題をお届けします。

ご挨拶

新年度になりました。
町で新入生や新入社員を見ると初々しい気持ちになりますね。

コロナ以降、物価高に悩まされましたがここに来て日経平均株価も34年ぶりの高値更新、春闘も5%超の賃上げ（33年ぶり）と明るいニュースもありました。この流れが中小企業も含め社会全体に波及することを期待したいですね。

春は進学、進級の季節です。卒業、進学をした場合、保険や保障額を見直した方がよいケースもありますので是非ご確認ください。



今月号のちょっと気になるお金のコラム

他の人はどのくらい貯蓄に回しているの？
総務省の家計統計によると可処分所得の約30%を貯蓄（保険含む）に回していることがわかります。



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
媚山裕之

〒390-1702
長野県松本市梓川梓856-26
0263-76-1250
090-8741-7358
<https://fp-matsumoto.com>



2023年の出生数、75.8万人で過去最低

2月に厚生労働省が発表した2023年の出生数は75万8631人と前年比マイナス5.1%、8年連続減少と過去最低を更新しました。

国立社会保障・人口問題研究所が昨年4月に発表した2023年の出生数推計が76.2万人だったので皮肉にも発表したその年に予想を下回る結果となってしまいました。76万人を割り込むのは2035年と推計していたので12年も前倒しで76万人割れになってしまいました。

一方死亡者数は159万503人と過去最多、人口の自然減少数はマイナス831,872人と過去最大の減少となりました。

婚姻数も48.9万組と戦後初めて50万組を下回りました。コロナ禍の2020年に前年比マイナス7万8069組と大きく減少、続く2021年も4.3%減、2022年には1.1%増と底を打ったとの見方もありましたが2023年も5.9%と大きく減少しました。

2021年の出生動向基本調査によると独身の人（18歳～34歳）で「一生結婚するつもりはない」と答えたのは男性で17.3%（2015年の前回調査比5.3ポイント増）、女性で14.6%（同6.6ポイント増）でした。

今年は大企業を中心に大幅な賃上げもされています。結婚に対するマインドに変化が起ることを期待したいですね。

2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・積立・分散投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

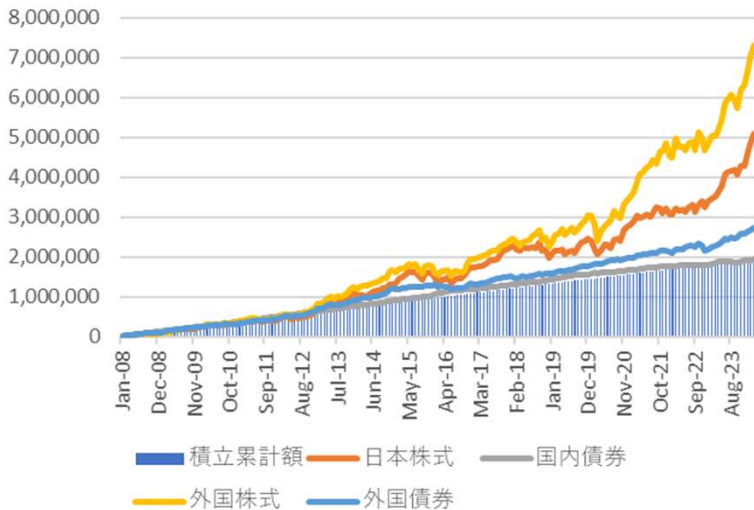
下図表は2008年1月から積立投資をした場合のシミュレーションです（MS社インデックスファンド基準価額データを利用）。図①は国内外の株式・債券の種類ごとの積立投資の推移を表しています。図②は外国株式ファンドと外国債券ファンドに積立投資をした場合の積立開始時期による成果の違いを表しています。この2つのグラフを見ると、確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切であることがわかります。

投資期間に応じた資産配分：積立期間が長い場合には株式の割合を多く、まとまった資金の受取予定が近い場合には株式の割合を少なくする

大幅に値下がりした場合：積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する

長期継続する：値動きや値動きを解説するニュースに惑わされず長期継続する

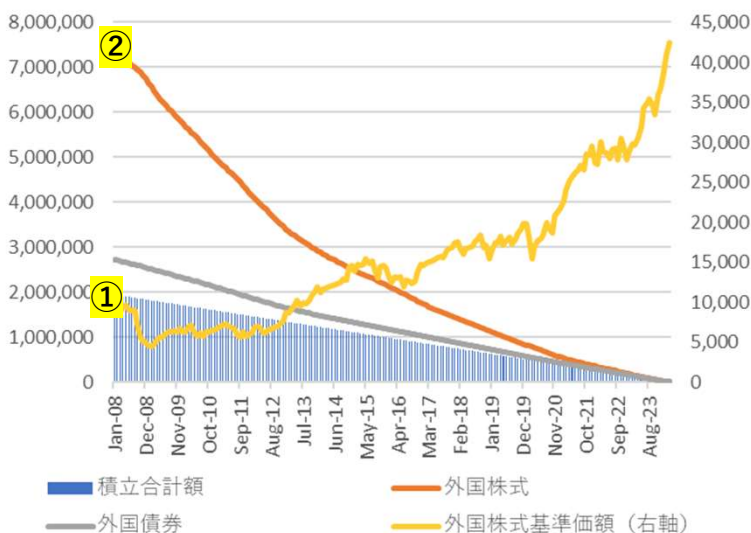
① アセットクラスごとの積立投資の推移



	Jan-24	Feb-24	Mar-24
積立累計額	1,930,000	1,940,000	1,950,000
日本株式	4,634,650	4,871,209	5,095,373
国内債券	1,908,124	1,923,622	1,930,859
外国株式	6,698,952	7,029,107	7,328,642
外国債券	2,640,538	2,683,562	2,725,824

2008年1月からの積立投資の推移です。株式は値動きは大きい一方値上がりも期待できます。債券は値動きは小さく値上がりも小さいことがわかります。従って長期の積立では株式をメインに、まとめて取崩す予定がある場合は株式の割合を少なくします。

② 積立開始時期ごとの積立合計と評価額



2008年1月に始めた外国株式への積立投資の合計額①195万円（青棒）は2024年3月に②732万円（オレンジ線）、約3.75倍になりました。グラフの左の方は積立合計（青棒）に対して現在の評価額（オレンジ線）が大きく上の方に離れているのに対しグラフの右の方はその差が小さくなっています。つまり投資の成果は概ね積立期間に連動していると考えられます。

外国株式に10年（120万円）積立をした場合の最大値、最小値、平均値は下表のようになりました。

最大	2,783,552	2014年4月	～	2024年3月
最小	1,747,373	2010年4月	～	2020年3月
平均	2,307,931	データ数：76		

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

日米とも高値更新

	日経平均		NYダウ		ドル円
Jan-24	36,286.71	8.43%	38,150.30	1.22%	146.92
Feb-24	39,166.19	7.94%	38,996.39	2.22%	150.00
Mar-24	40,369.44	3.07%	39,807.37	2.08%	151.31

昨年12月末からの上昇率は日経平均20.6%、NYダウ平均5.6%。日経平均は3/22に40888円と最高値を付け月末終値も初めて4万円台で終わりました。NYダウ平均も史上最高値で3月の取引を終えました。

急ピッチの上昇で少し怖いと感じる人もいるかもしれませんが株価は短期的には急上昇したり突然の下落をしたりしますが長期的には企業の価値、つまり企業が持っている資産と生み出す可能性がある利益に連動します。

短期の株価の変動に惑わされずに積立を継続しましょう。

どのくらい殖えると考えればよいですか？

株式ファンドの積立投資を始めようと思うがどのくらい殖えるのかイメージがつかみにくい、と感じる人もいるのではないのでしょうか？

下図は1998年12月に設定された外国株式インデックスファンドの価格推移です。



1998年12月から2023年2月までの25年3か月、このファンドに積立をしていたら303万円が1253万円と約4.1倍になっていました。だからと言ってこれから25年、積立投資をしたら必ず4倍になるわけではありません。

下表は、1998年12月から2024年2月の25年3か月の間の期間ごとの積立投資の成果です。例えば5年積立は2000年1月～2004年12月の5年、2000年2月～2005年1月の5年、と1か月ずつ積立期間を変えた場合の良かったケース、悪かったケース、平均、元本割れに終わった回数を表しています。

積立期間	5年	10年	15年	20年
積立元本	600,000	1,200,000	1,800,000	2,400,000
最大	1,144,354	2,667,417	6,083,658	8,584,012
最小	346,748	739,039	2,794,965	4,248,553
平均	767,556	1,858,287	3,844,427	6,282,572
プラスの数	190	144	124	64
マイナスの数	54	40	0	0

まず見るのは平均です。データをとる期間によって数字は良かったり悪かったりしますが1か月ずつづらしたすべての期間の平均であれば大体このぐらいい見込めるのではと目安が付くと思います。

次に見るのは最小です。10年だと120万円が73万円と約46万円のマイナスになります。これが絶対的な下限というわけではありませんが、「このぐらいいあり得る」と理解して積立投資を始めることで下落時も落ち着いて継続することができます。

最後に見るのは期間です。5年、10年だと元本割れのケースが2割ぐらいいありますが15年になると元本割れのケースはゼロになります。また15年の場合、最小でも180万円が279万円なので、もちろんこれが絶対的な下限というわけではありませんが、そこまで心配せずに株式ファンドの積立をはじめられるのではないのでしょうか？

株式ファンドの積立投資ではこのようにある程度の幅をつかんで始めることが大切です。

ちょっと気になるお金のコラム

他の人はどのくらい貯金に回しているのですか？

お客様とお話していると「他の人はどのくらい貯金をしているのですか？」とよく聞かれます。

収入や資産の状況によって人それぞれなのですが収入の何%くらい、という目安がわかるとよいですね。

下図は総務省が実施している家計調査（勤労者世帯）の可処分所得と可処分所得に占める金融資産増加率の推移です。可処分所得とは税金や社会保険料を引いたあとの使えるお金です。そこから食費や住宅費を支払い、残ったお金を貯金に回していることになります。

可処分所得は大きく増えているわけではありませんが金融資産増加率（以降貯蓄率・保険含む）は一貫して増加しています。

2020年のコロナ禍では消費が手控えられ、さらに給付金が貯蓄に回っていたと考えられます。また2019年には老後資金200万円不足問題が大きく取り上げられたことも貯蓄率が大きく上がっている原因かもしれません。

しかしながらそれ以前から貯蓄率が上昇していること、コロナ禍の影響が薄れてきたはずの2022年になっても貯蓄率が高止まっているのをみると年金・医療・介護など、社会保障の将来に対する不安から貯蓄を増やす人が多くなっているのかもしれません。



貯め時はいつ？

左下図の貯蓄率（保険含む）は全体の平均です。独身のうちは自由になるお金が比較的多く、子どもの教育費がかさむようになると自由になるお金が少なくなると感じる人も多いのではないのでしょうか？

下表は世帯主の年齢別の可処分所得と金融資産増加率（保険含む）です。（2023年家計調査から）

世帯主の年齢	可処分所得	金融資産純増	金融資産純増率
29歳以下	307,696	137,778	44.8%
30～39歳	421,324	166,988	39.6%
40～49歳	488,751	183,070	37.5%
50～59歳	486,143	176,066	36.2%
60～69歳	360,299	94,711	26.3%
70歳以上	321,669	103,235	32.1%

年齢とともに可処分所得は増えていきますがその分支出も増えるため金融資産純増率（貯蓄率・保険含む）は下がっているのがわかります。

独身時代を経て結婚、出産、育児、教育とライフステージが進んでいくことを考えると独身時代から子どもの教育費があまりかからない時期までが貯め時の第一ステージと言えるかもしれません。

貯め時の第二ステージは子どもの教育費のめどが立った後になります。特に老後に向けての準備はこの時期が非常に大切になるのではないのでしょうか？

もちろんお一人お一人収入や資産の状況、お子さまの教育プランなどは異なりますから貯め時や金額、利用すべき金融商品も異なってきます。

自分の場合はどのくらいどのような金融商品を利用すればよいか、など気になることがあれば遠慮なくお問合せください。